



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平

TEL 03-6262-5481

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年12月期第2四半期 | 1,934 | | 432 | | 387 | | 263 | |
| 2018年12月期第2四半期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 264百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年12月期第2四半期 | 9.24 | 8.86 |
| 2018年12月期第2四半期 | | |

(注) 当社は、2018年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第2四半期の業績開示を2019年12月期から行っているため、2018年12月期第2四半期の業績及び2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|----------------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年12月期第2四半期 | 6,145 | | 1,804 | | 29.4 | |
| 2018年12月期 | 5,111 | | 1,374 | | 26.9 | |

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,804百万円 2018年12月期 1,374百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年12月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2019年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2019年12月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,371 | 29.6 | 800 | 91.9 | 729 | 128.5 | 502 | 61.6 | 17.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年12月期2Q | 28,586,000 株 | 2018年12月期 | 28,110,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年12月期2Q | 株 | 2018年12月期 | 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2019年12月期2Q | 28,525,735 株 | 2018年12月期2Q | 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては通商問題が世界経済に与える影響、金融資本市場の変動の影響等のリスクが存在するものの、国内においては雇用・所得環境の改善や各種の政策効果もあり、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済状況の中、旅行業界におきましては、2019年1月から6月における出国日本人人数が前年同期比8.6%増の954万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比4.6%増の1,663万人と、引続き堅調に推移しておりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、2018年の世界全体の観光客は前年同期比6.0%増の14億人となり、今後も増加傾向が続くとされております（出典：国連世界観光機関（UNWTO））。

そのような事業環境のもと、当社グループは、現地体験ツアー専門のOTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）企業として、(1)主に日本人の海外旅行向けのサービスを提供する「海外旅行部門」、(2)訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、(3)グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」に組織編成し、それぞれの部門がターゲットとしている旅行者に現地体験ツアーを販売してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,934,856千円となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、海外旅行部門が1,819,546千円、インバウンド部門が35,721千円、グローバル部門が79,587千円となりました。

利益につきましては、ゴールデンウィークの大型連休を主な要因とした好調な事業環境の中で予約数が堅調に推移したこと、効率的な広告宣伝による費用抑制や当初計画していた採用費及び人件費が第2四半期以降にずれ込むこととなった結果、営業利益は432,734千円、経常利益は387,649千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は263,549千円となりました。

なお、現地体験ツアーについては、旅行者が長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあるため、当社グループの営業収益及び利益についても7月から9月に増加し、その他の期間については営業収益及び利益が減少する傾向にあります。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,321,518千円と、前連結会計年度末比1,009,330千円増加しました。これは主に、現金及び預金が806,698千円、営業未収入金が168,265千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は824,040千円と、前連結会計年度末比24,904千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが33,705千円、ソフトウェア仮勘定が58,826千円増加したこと、投資その他の資産が68,366千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,092,342千円と、前連結会計年度末比702,884千円増加しました。これは主に、営業未払金が50,115千円、前受金が744,567千円増加したこと、未払法人税等が109,808千円、未払金が30,976千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は248,708千円と、前連結会計年度末比99,088千円減少しました。これは主に、長期借入金が98,998千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,804,508千円と、前連結会計年度末比430,438千円増加しました。これは主に、オーバーアロットメントによる新株式発行等により資本金が82,979千円、資本剰余金が82,979千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益263,549千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より807,704千円増加し、3,978,593千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は962,115千円となりました。これは主に、前受金の増加746,235千円、税金等調整前四半期純利益387,649千円などの増加要因と、売上債権の増加170,280千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は206,299千円となりました。これは、固定資産の取得による支出160,664千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は66,961千円となりました。これは、株式の発行による収入165,959千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出98,998千円の減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2019年8月13日）公表しました「2019年12月期第2四半期累計連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,171,894 | 3,978,593 |
| 営業未収入金 | 1,031,051 | 1,199,317 |
| その他 | 109,241 | 143,607 |
| 流動資産合計 | 4,312,187 | 5,321,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 32,307 | 33,046 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 409,018 | 442,723 |
| ソフトウェア仮勘定 | 69,938 | 128,764 |
| その他 | 216 | 216 |
| 無形固定資産合計 | 479,172 | 571,703 |
| 投資その他の資産 | 287,656 | 219,290 |
| 固定資産合計 | 799,136 | 824,040 |
| 資産合計 | 5,111,324 | 6,145,558 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,299,676 | 1,349,791 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 197,996 | 197,996 |
| 未払金 | 232,200 | 201,223 |
| 未払法人税等 | 121,500 | 11,691 |
| 前受金 | 1,304,392 | 2,048,960 |
| ポイント引当金 | 142,996 | 167,546 |
| その他 | 90,695 | 115,132 |
| 流動負債合計 | 3,389,457 | 4,092,342 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 347,511 | 248,513 |
| その他 | 285 | 195 |
| 固定負債合計 | 347,796 | 248,708 |
| 負債合計 | 3,737,254 | 4,341,050 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 441,030 | 524,009 |
| 資本剰余金 | 551,421 | 634,400 |
| 利益剰余金 | 404,975 | 668,525 |
| 株主資本合計 | 1,397,426 | 1,826,935 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,939 | △3,009 |
| 為替換算調整勘定 | △20,416 | △19,417 |
| その他の包括利益累計額合計 | △23,356 | △22,426 |
| 純資産合計 | 1,374,070 | 1,804,508 |
| 負債純資産合計 | 5,111,324 | 6,145,558 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日） |
|------------------|---|
| 営業収益 | 1,934,856 |
| 営業費用 | 1,502,121 |
| 営業利益 | 432,734 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 91 |
| その他 | 207 |
| 営業外収益合計 | 298 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,634 |
| 為替差損 | 43,662 |
| その他 | 86 |
| 営業外費用合計 | 45,383 |
| 経常利益 | 387,649 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 387,649 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,184 |
| 法人税等調整額 | 118,915 |
| 法人税等合計 | 124,099 |
| 四半期純利益 | 263,549 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 263,549 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日） |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 263,549 |
| その他の包括利益 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △69 |
| 為替換算調整勘定 | 999 |
| その他の包括利益合計 | 929 |
| 四半期包括利益 | 264,479 |
| （内訳） | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 264,479 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | |
|---|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 387,649 |
| 減価償却費 | 72,289 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | 24,717 |
| 受取利息 | △91 |
| 支払利息 | 1,634 |
| 為替差損益（△は益） | 10,834 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △170,280 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △38,641 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 54,852 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △38,422 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 746,235 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 23,830 |
| その他 | 1,293 |
| 小計 | 1,075,900 |
| 利息の受取額 | 91 |
| 利息の支払額 | △1,534 |
| 法人税等の支払額 | △112,342 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 962,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,005 |
| 固定資産の取得による支出 | △160,664 |
| 敷金の差入による支出 | △46,640 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △206,299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △98,998 |
| 株式の発行による収入 | 165,959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 66,961 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △15,072 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 807,704 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,170,888 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,978,593 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年1月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行468,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,667千円増加しております。また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ312千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が524,009千円、資本剰余金が634,400千円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（重要な子会社の設立）

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、12CM, Inc（以下、「12CM社」という）との間で大韓民国（韓国）に合弁会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、韓国のIT企業である12CM社との間で、当社が現地体験ツアーの商品と運営ノウハウの提供、12CM社がITシステム開発、運営等を担う共同事業契約を締結し、2017年12月より「VELTRA」ブランドで韓国語サイトの展開（以下、「韓国事業」という）を開始しました。

韓国事業は堅調に事業推進するとともに事業基盤が確立しつつあります。今般、更に事業進捗を加速するために、韓国市場への積極的なマーケティング活動、体制を一本化することで効率化を目的に、12CM社と共同で、合弁会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|----------|---|
| （1）名称 | ベルトラ코리아株式会社（VELTRA KOREA Inc.） |
| （2）所在地 | A-501, Silicon Park, 35, Pangyo-ro 255 Beon-gil, Bundanggu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Korea |
| （3）代表者 | 孔成龍 |
| （4）事業内容 | 韓国内外旅行商品の販売のためのオンライン及びモバイルプラットフォーム運営事業等 |
| （5）資本金 | 3,100百万韓国ウォン |
| （6）設立年月日 | 2019年8月（予定） |
| （7）決算期 | 12月 |
| （8）出資比率 | 当社：83.87%、12CM, Inc：16.13% |